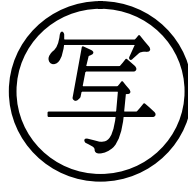


令和2年度

本庄市 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見書

本庄市監査委員





本監発第20号  
令和3年9月8日

本庄市長 吉田信解様

本庄市監査委員 岩堀 薫

本庄市監査委員 柿沼光男

令和2年度本庄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況審  
査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和2年度本庄市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により、審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1頁
第2	審査の期間	1頁
第3	審査の方法	1頁
第4	審査の結果	2頁
1	総 括	
	(1) 決算規模	2頁
	(2) 財政収支	3頁
	(3) 決算規模の推移	4頁
2	一般会計	
	(1) 財政状況	5頁
	(2) 歳 入	6頁
	(3) 歳 出	15頁
3	特別会計	
	(1) 国民健康保険特別会計	21頁
	(2) 住宅資金貸付事業特別会計	22頁
	(3) 介護保険特別会計	23頁
	(4) 後期高齢者医療特別会計	24頁
4	実質収支に関する調書	25頁
5	財産に関する調書	
	(1) 公有財産	25頁
	(2) 物品(重要物品)	26頁
	(3) 基 金	26頁
	(4) 債 権	28頁
6	基金の運用状況	
	(1) 育英資金貸付基金	28頁
	(2) 土地開発基金	28頁
7	むすび	29頁

## 凡 例

1. 構成比率(割合)については、表示単位未満を四捨五入により算出している。  
したがって、構成比率(割合)の内訳と合計が合わない場合がある。
2. 指数については、平成30年度を100としている。
3. 決算書に項目のないものは、「―」と表示している。
4. 「皆増」は、前年度(比較年度)に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

# 令和2年度本庄市一般会計・特別会計歳入歳出 決算及び基金の運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

- (1) 令和2年度本庄市一般会計歳入歳出決算
- (2) 同 本庄市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 同 本庄市住宅資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 同 本庄市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 同 本庄市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 2 決算附属書類

- (1) 令和2年度本庄市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 同 本庄市一般会計及び特別会計実質収支に関する調書
- (3) 同 本庄市財産に関する調書

### 3 基金の運用状況を示す書類

- (1) 令和2年度本庄市育英資金貸付基金運用状況
- (2) 同 本庄市土地開発基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和3年7月2日から令和3年8月27日まで

## 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、「本庄市監査基準」及び「令和3年度 本庄市監査計画」に準拠し、市長から審査に付された令和2年度各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令等に準拠して作成されているか否かを審査した。

また、決算計数の正確性の検証と、予算が法令及び条例等に基づいて適正かつ効率的に執行されたか否かを歳入簿、歳出簿及び諸帳票等によって調査照合を行うとともに、既に実施した例月出納検査、定例監査の結果も参照し、併せて必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

#### 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも法令の規定に準拠して作成され、計数的にも正確であり、予算執行状況についても全般的に適正かつ効率的に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況についても、関係諸帳簿と照合の結果、計数は正確であると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

### 1 総括

#### (1) 決算規模

##### ア 総計決算額

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳入決算額	40,832,031,923	15,194,676,288	56,026,708,211
歳出決算額	38,336,147,317	14,934,810,106	53,270,957,423
差引残額	2,495,884,606	259,866,182	2,755,750,788

一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額を前年度と比較すると、歳入においては11,175,421,368円(24.9%)、歳出においては10,668,169,470円(25.0%)それぞれ増加している。

##### イ 純計決算額

総計決算額には、各会計相互間の繰入金、繰出金が重複して計算されているので、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。(資料第1表参照)

(単位 円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳入決算額	40,830,130,923	13,411,699,340	54,241,830,263
歳出決算額	36,553,170,369	14,932,909,106	51,486,079,475
差引残額	4,276,960,554	△ 1,521,209,766	2,755,750,788



純計決算額を前年度と比較すると、歳入においては11,103,544,936円(25.7%)、歳出においては10,596,293,038円(25.9%)それぞれ増加している。

## (2) 財政収支

一般会計及び特別会計の総計決算額の収支状況は、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減率
イ 歳入決算額	56,026,708,211	44,851,286,843	24.9
ロ 歳出決算額	53,270,957,423	42,602,787,953	25.0
ハ 差引残額 (イ-ロ)	2,755,750,788	2,248,498,890	22.6
ニ 翌年度へ繰越 すべき財源	177,754,142	849,457,800	△79.1
ホ 実質収支 (ハ-ニ)	2,577,996,646	1,399,041,090	84.3
ヘ 前年度実質収支	1,399,041,090	2,047,549,002	△31.7
ト 単年度収支 (ホ-ヘ)	1,178,955,556	△648,507,912	/
チ 実質単年度収支	1,110,122,630	△647,787,740	

\* 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 市債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

本年度の実質単年度収支は1,110,122,630円の黒字である。

### (3) 決算規模の推移

最近3か年の決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位 円・指数 %)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
一般会計	歳入	40,832,031,923	29,836,817,901	29,258,604,870
	指数	140	102	100
	歳出	38,336,147,317	27,723,122,849	27,293,262,697
	指数	140	102	100
特別会計	歳入	15,194,676,288	15,014,468,942	15,043,920,723
	指数	101	100	100
	歳出	14,934,810,106	14,879,665,104	14,778,109,694
	指数	101	101	100

※ 指数については、平成30年度を100とする。

一般会計においては、歳入が前年度と比較し10,995,214,022円(36.9%)増加した。これは主に、分担金及び負担金、諸収入が減少したのに対し、市税、地方消費税交付金、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、市債が増加したことによるものである。

また歳出では、前年度と比較し10,613,024,468円(38.3%)増加した。これは主に、公債費が減少したのに対し、総務費、民生費、商工費、消防費、教育費が増加したことによるものである。

次に、特別会計においては、歳入総額が前年度と比較し180,207,346円(1.2%)増加した。また、歳出総額では、前年度と比較し55,145,002円(0.4%)増加した。これは主に、農業集落排水事業特別会計が特別会計から地方公営企業会計へ移行したことにより皆減となったのに対し、介護保険特別会計が増加したことによるものである。

## 2 一般会計

### (1) 財政状況

令和2年度一般会計歳入歳出決算額及び収支状況は、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減率
イ 歳入決算額	40,832,031,923	29,836,817,901	36.9
ロ 歳出決算額	38,336,147,317	27,723,122,849	38.3
ハ 差引残額 (イ-ロ)	2,495,884,606	2,113,695,052	18.1
ニ 翌年度へ繰越 すべき財源	175,820,142	849,457,800	△79.3
ホ 実質収支 (ハ-ニ)	2,320,064,464	1,264,237,252	83.5
ヘ 前年度実質収支	1,264,237,252	1,781,737,973	△29.0
ト 単年度収支 (ホ-ヘ)	1,055,827,212	△517,500,721	
チ 実質単年度収支	986,994,286	△516,780,549	

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入においては10,995,214,022円(36.9%)、歳出においては10,613,024,468円(38.3%)それぞれ増加している。

歳入が増となった主なものは、国庫支出金9,675,802,975円、市債669,606,000円、地方消費税交付金284,239,000円、県支出金189,656,303円、市税160,875,531円、繰越金148,352,879円、繰入金146,965,815円である。また、減となった主なものは、分担金及び負担金104,725,624円、諸収入103,368,744円である。

一方、歳出が増となった主なものは、総務費7,620,655,580円、教育費1,465,999,185円、民生費703,892,813円、商工費623,792,936円、消防費141,817,575円である。また、減となった主なものは、公債費115,291,024円である。

なお、実質単年度収支は、986,994,286円の黒字である。

## (2) 歳入

### ア 予算執行状況

本年度の歳入予算の執行状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位 円・率 %)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収納率 C/B
令和2年度	40,980,213,884	41,281,602,785	40,832,031,923	79,829,714	369,741,148	99.6	98.9
令和元年度	31,805,057,200	30,295,452,468	29,836,817,901	50,830,063	407,804,504	93.8	98.5
比較増減	9,175,156,684	10,986,150,317	10,995,214,022	28,999,651	△38,063,356		
増減率	28.8	36.3	36.9	57.1	△9.3		

### イ 歳入の構成

歳入の決算額を財源別（自主財源と依存財源）にみると、資料第2表「一般会計財源別年度比較表」に示すとおり、自主財源は15,451,629,651円で、前年度と比較すると212,926,667円（1.4%）増加している。これは主に、分担金及び負担金が104,725,624円、諸収入が103,368,744円減少したのに対し、市税が160,875,531円、繰越金が148,352,879円、繰入金が146,965,815円増加したことによるものである。

一方、依存財源は25,380,402,272円で、前年度と比較すると10,782,287,355円（73.9%）増加している。これは主に、地方特例交付金が61,563,000円減少し、自動車取得税交付金が61,787,047円皆減したのに対し、国庫支出金が9,675,802,975円、市債が669,606,000円、地方消費税交付金が284,239,000円、県支出金が189,656,303円増加したことによるものである。

また、歳入に占める自主財源と依存財源との割合は、自主財源が37.8%（前年度51.1%）、依存財源が62.2%（同48.9%）となっている。

次に、歳入総額を款別割合で見ると、資料第4表「歳入年度比較表（各会計款別）」に示すとおりで、主なものは、国庫支出金34.3%（前年度14.5%）、市税28.5%（同38.4%）、地方交付税10.0%（同13.8%）である。

## ウ 市税及び税外収入

歳入決算額の市税及び税外収入の状況は、次のとおりである。

(単位 円・率 %)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 C/A	収納率 C/B
市 税	11,117,244,000	11,968,999,660	11,625,960,926	104.6	97.1
税外収入	29,862,969,884	29,312,603,125	29,206,070,997	97.8	99.6
計	40,980,213,884	41,281,602,785	40,832,031,923	99.6	98.9

## エ 款別決算状況

### 款 1 市 税

(単位 円・率 %)

予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率 C/A	収納率 C/B
11,117,244,000	11,968,999,660	11,625,960,926	65,395,152	277,643,582	104.6	97.1

市税の収入内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	収入済額		比較増減	増減率
	令和2年度	令和元年度		
市 民 税	4,862,238,001	4,896,449,195	△34,211,194	△0.7
個人	4,083,045,691	4,036,436,995	46,608,696	1.2
法人	779,192,310	860,012,200	△80,819,890	△9.4
固 定 資 産 税	5,230,755,619	5,064,532,161	166,223,458	3.3
固定資産税	5,204,312,319	5,038,088,861	166,223,458	3.3
国有資産等所在 市町村交付金	26,443,300	26,443,300	0	0.0
軽自動車税	252,434,909	234,778,121	17,656,788	7.5
環境性能割	9,869,700	2,611,000	7,258,700	278.0
種別割	242,565,209	232,167,121	10,398,088	4.5
市たばこ税	577,429,378	585,486,812	△8,057,434	△1.4
都市計画税	703,103,019	683,839,106	19,263,913	2.8
計	11,625,960,926	11,465,085,395	160,875,531	1.4

市税の収入済額は、前年度より 160,875,531 円 (1.4%) 増加している。市民税、市たばこ税が減少したものの、固定資産税、都市計画税、軽自動車税が増加したことにより、市税全体としては増加している。

市税の収入状況は、資料第 3 表「市税収入状況表」に示すとおりである。調定額に対する収入済額の割合は、全体では 97.1% (前年度 96.9%) となり、前年度より 0.2% 上昇している (現年度分 98.9%、滞納繰越分 34.1%)。市税収入は重要な自主財源であり、収納率については継続して改善しているものの、依然として収入未済額は多額に上るため、引き続き収納率の向上に取り組み、適切な債権管理に努めていただきたい。

不納欠損額は 65,395,152 円で、前年度と比較すると 17,351,107 円 (36.1%) の増加である。

不納欠損の主な理由は、地方税法第 15 条の 7 第 1 項及び第 5 項の無財産、生活困窮、所在不明並びに同法第 18 条の消滅時効によるものである。

## 款 2 地方譲与税

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
294,296,000	277,290,000	277,290,000	△17,006,000	0	0	94.2

収入済額は、歳入総額の 0.7% にあたり、前年度より 1,628,973 円 (0.6%) 増加している。地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税であり、国税として徴収し一定の配分に基づいて地方公共団体に譲与される税である。

## 款 3 利子割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
6,000,000	7,626,000	7,626,000	1,626,000	0	0	127.1

収入済額は、歳入総額の 0.02% にあたり、前年度より 413,000 円 (5.7%) 増加している。利子割は、利子所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして交付されるものである。

## 款 4 配当割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
38,000,000	40,353,000	40,353,000	2,353,000	0	0	106.2

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度より6,801,000円(14.4%)減少している。配当割は、株式などの配当に対する課税で、市町村民税所得割に相当するものとして交付されるものである。

#### 款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
2,000,000	48,296,000	48,296,000	46,296,000	0	0	2,414.8

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度より19,778,000円(69.4%)増加している。株式等譲渡所得割は、株式などの譲渡所得に対する課税で、市町村民税所得割に相当するものとして交付されるものである。

#### 款6 法人事業税交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
101,000,000	90,082,000	90,082,000	△10,918,000	0	0	89.2

収入済額は、歳入総額の0.2%にあたり、前年度より90,082,000円皆増している。法人事業税交付金は、法人住民税法人税割の税率引き下げに伴う減収分の補てん措置として、令和2年度に新設され、法人事業税の一部が都道府県から市町村へ交付されるものである。

#### 款7 地方消費税交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
1,630,000,000	1,671,064,000	1,671,064,000	41,064,000	0	0	102.5

収入済額は、歳入総額の4.1%にあたり、前年度より284,239,000円(20.5%)増加している。これは主に、令和元年10月1日に消費税率が引き上げられた影響によるものである。

款 8 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
39,000,000	37,494,000	37,494,000	△1,506,000	0	0	96.1

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度より4,171,481円(10.0%)減少している。

款 9 環境性能割交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
30,000,000	38,606,255	38,606,255	8,606,255	0	0	128.7

収入済額は、歳入総額の0.1%にあたり、前年度より19,903,632円(106.4%)増加している。

款 10 地方特例交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
74,000,000	96,830,000	96,830,000	22,830,000	0	0	130.9

収入済額は、歳入総額の0.2%にあたり、前年度より61,563,000円(38.9%)減少している。これは主に、幼児教育・保育の無償化の実施にあたって、初年度に要する経費の地方負担分財源として令和元年度に交付された子ども・子育て支援臨時交付金が皆減したことによるものである。

款 11 地方交付税

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
3,851,265,000	4,069,776,000	4,069,776,000	218,511,000	0	0	105.7

収入済額は、歳入総額の10.0%にあたり、前年度より35,140,000円(0.9%)減少している。



地方交付税の年度別状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
基準財政需要額	13,707,774	13,260,140	13,168,212
基準財政収入額	10,299,506	10,018,894	9,988,521
地方交付税	4,069,776	4,104,916	4,039,426
普通交付税	3,401,265	3,373,045	3,373,046
特別交付税	668,511	731,871	666,380

### 款12 交通安全対策特別交付金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
16,000,000	13,586,000	13,586,000	△2,414,000	0	0	84.9

収入済額は、歳入総額の0.03%にあたり、前年度より640,000円(4.9%)増加している。交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の早急な設置を目的とした財政制度であり、本庄市域内における交通事故(人身事故)発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長の割合により交付されるものである。

### 款13 分担金及び負担金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
247,435,000	230,683,059	223,608,596	△23,826,404	1,673,011	5,401,452	90.4

収入済額は、歳入総額の0.6%にあたり、前年度より104,725,624円(31.9%)減少している。これは主に、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に伴う保育所入所児童利用者負担額の減により民生費負担金が100,429,198円減少したことによるものである。

なお、地方自治法第236条第1項の消滅時効等による不納欠損額1,673,011円及び収入未済額のうち5,310,852円は、保育所入所児童利用者負担額である。

#### 款 1 4 使用料及び手数料

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
199,524,000	204,145,977	192,497,217	△7,026,783	0	11,648,760	96.5

収入済額は、歳入総額の 0.5%にあたり、前年度より 37,529,233 円 (16.3%) 減少している。これは主に、指定管理者制度の導入に伴う本庄駅自転等駐車場利用料の皆減により総務使用料が 34,169,975 円、市民体育館の閉館による市民体育館使用料の皆減により教育使用料が 2,580,436 円、総務手数料が 1,067,650 円減少したことによるものである。

なお、収入未済額のうち、11,642,100 円は市営住宅の使用料である。

#### 款 1 5 国庫支出金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
14,282,484,084	14,002,459,734	14,002,459,734	△280,024,350	0	0	98.0

収入済額は、歳入総額の 34.3%にあたり、前年度より 9,675,802,975 円 (223.6%) 増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により総務費国庫補助金が 8,868,165,899 円、認定こども園の増により民生費国庫負担金が 311,376,325 円、小中学校の改修工事や ICT 環境の整備に伴い教育費国庫補助金が 234,048,618 円、ひとり親世帯臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金により民生費国庫補助金が 213,518,860 円増加したことによるものである。

#### 款 1 6 県支出金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
2,400,404,000	2,328,639,283	2,328,639,283	△71,764,717	0	0	97.0

収入済額は、歳入総額の 5.7%にあたり、前年度より 189,656,303 円 (8.9%) 増加している。これは主に、認定こども園の増により民生費県負担金が 124,341,989 円、保育所等の新型コロナウイルス感染拡大防止対策に伴い民生費県補助金が 68,214,015 円増加したことによるものである。

款 17 財産収入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
63,317,000	74,505,940	74,505,940	11,188,940	0	0	117.7

収入済額は、歳入総額の 0.2%にあたり、前年度より 20,821,239 円 (21.8%) 減少している。これは主に、土地売払収入の減少により不動産売払収入が 19,326,341 円減少したことによるものである。

款 18 寄附金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
34,830,000	36,679,507	36,679,507	1,849,507	0	0	105.3

収入済額は、歳入総額の 0.1%にあたり、前年度より 23,177,282 円 (171.7%) 増加している。これは主に、ふるさと創生基金寄附金の増により総務費寄附金が 22,509,479 円増加したことによるものである。

款 19 繰入金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
779,979,000	705,532,815	705,532,815	△74,446,185	0	0	90.5

収入済額は、歳入総額の 1.7%にあたり、前年度より 146,965,815 円 (26.3%) 増加している。これは主に、財政調整基金繰入金が 122,716,000 円皆増したことによるものである。

款 20 繰越金

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
2,113,694,800	2,113,695,052	2,113,695,052	252	0	0	100.0

収入済額は、歳入総額の 5.2%にあたり、前年度より 148,352,879 円 (7.5%) 増加している。

## 款 2 1 諸収入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
519,441,000	566,958,503	479,149,598	△40,291,402	12,761,551	75,047,354	92.2

収入済額は、歳入総額の 1.2%にあたり、前年度より 103,368,744 円 (17.7%) 減少している。これは主に、令和元年度に実施したプレミアム付商品券の売払収入が皆減し、パスポートの交付件数の減少から収入印紙売捌収入が減少したことにより雑入が 101,711,465 円減少したものである。

また、不納欠損額のうち本庄市債権管理条例第 15 条第 3 号による債権放棄及び地方自治法第 236 条第 1 項の消滅時効による 12,716,991 円並びに収入未済額のうち 71,862,516 円は、生活保護法第 63・78 条返還金及びその他の生活保護費過払い返還金である。

## 款 2 2 市 債

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納 欠損額	収入 未済額	C/A
3,140,300,000	2,658,300,000	2,658,300,000	△482,000,000	0	0	84.7

収入済額は、歳入総額の 6.5%にあたり、前年度より 669,606,000 円 (33.7%) 増加している。これは主に、小中学校と市民文化会館の改修工事により教育債が 655,700,000 円増加したことによるものである。

なお、市債発行の主なものは、以下のとおりである。

目 名 称	市 債 名 称	金 額 (円)
臨時財政対策債	臨時財政対策債	945,000,000
教育債	(明許)小学校施設整備事業債	340,900,000
教育債	市民文化会館整備事業債	213,700,000
土木債	道路改良事業債	160,500,000
教育債	(明許)中学校施設整備事業債	148,300,000
消防債	消防施設整備事業債	118,400,000

### (3) 歳 出

#### ア 予算の執行状況

本年度の歳出予算の執行状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位 円・執行率 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和2年度	40,980,213,884	38,336,147,317	672,685,542	1,971,381,025	93.5
令和元年度	31,805,057,200	27,723,122,849	2,439,808,884	1,642,125,467	87.2
比較増減	9,175,156,684	10,613,024,468	△1,767,123,342	329,255,558	
増減率	28.8	38.3	△72.4	20.1	

支出済額を前年度と比較すると10,613,024,468円(38.3%)増加している。不用額は1,971,381,025円で、前年度より329,255,558円(20.1%)増加している。

執行率は93.5%であり、前年度より6.3%上昇している。

#### イ 歳出の構成

歳出総額の款別割合は、資料第5表「歳出年度比較表(各会計款別)」に示すとおりであり、その構成比率の高いものは、民生費31.4%(前年度40.9%)、総務費30.7%(同15.0%)、教育費11.1%(同10.1%)、公債費8.0%(同11.5%)である。

#### ウ 款別決算状況

##### 款1 議会費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
266,745,000	261,986,670	0	4,758,330	98.2

支出済額は、歳出総額の0.7%にあたり、前年度より29,928,441円(12.9%)増加している。これは主に、前年度からの繰越事業である議場映像音響設備等更新構築業務委託によるものである。

##### 款2 総務費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
12,023,077,876	11,772,556,958	63,278,200	187,242,718	97.9

支出済額は、歳出総額の 30.7%にあたり、前年度より 7,620,655,580 円 (183.5%) 増加している。これは主に、減債基金への積立が減少したため財政管理費が 411,672,139 円減少したものの、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された特別定額給付金により企画費が 7,712,793,697 円、庁舎の改修工事により財産管理費が 221,743,261 円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 63,278,200 円は、以下のとおりである。

《繰越明許費》

○市有財産維持管理事業（庁舎東側用地整備工事）	15,641,800 円
○オリンピック・パラリンピック競技大会推進事業（聖火リレー実行委員会交付金）	8,985,000 円
○本庄駅自由通路等改修事業（本庄駅自由通路耐震補強工事）	19,500,000 円
○マイナンバーカード交付事務事業（マイナンバーカード関連事務負担金）	19,151,400 円

### 款 3 民 生 費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
12,556,240,700	12,031,024,605	1,557,000	523,659,095	95.8

支出済額は、歳出総額の 31.4%にあたり、前年度より 703,892,813 円 (6.2%) 増加している。これは主に、ひとり親世帯臨時特別給付金の支給により母子福祉費が 127,051,300 円、認定こども園の増により児童福祉施設費が 116,380,501 円増加したことによるものである。

なお、特別会計への繰出金は、介護保険特別会計への繰出金 1,110,422,941 円、国民健康保険特別会計への繰出金 499,019,619 円、後期高齢者医療特別会計への繰出金 173,534,388 円であり、前年度と比較すると 179,823,432 円 (11.2%) 増加している。これは主に、介護保険特別会計への繰出金が 172,697,701 円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 1,557,000 円は、以下のとおりである。

《繰越明許費》

○老人福祉事務費（高齢者福祉計画策定業務委託）	1,557,000 円
-------------------------	-------------

### 款 4 衛 生 費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,825,246,000	1,638,461,194	0	186,784,806	89.8

支出済額は、歳出総額の 4.3%にあたり、前年度より 54,728,808 円 (3.5%) 増加している。これは主に、保健衛生総務費が 24,183,409 円減少したのに対し、新型コロナウイルス感染症対策のため予防費が 80,918,743 円増加したことによるものである。

## 款5 労働費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
62,061,000	60,001,381	0	2,059,619	96.7

支出済額は、歳出総額の0.2%にあたり、前年度より730,019円(1.2%)減少している。これは主に、修繕費の減や緊急事態宣言による休館の影響により勤労青少年ホーム費が894,442円減少したことによるものである。

## 款6 農林水産業費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
562,094,000	538,736,161	0	23,357,839	95.8

支出済額は、歳出総額の1.4%にあたり、前年度より53,578,125円(11.0%)増加している。これは主に、農地費が44,912,932円減少したのに対し、農業振興費が66,911,066円、農業集落排水事業費が13,700,000円増加したことによるものである。

## 款7 商工費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,065,988,484	954,400,303	0	111,588,181	89.5

支出済額は、歳出総額の2.5%にあたり、前年度より623,792,936円(188.7%)増加している。これは主に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により疲弊した市内の経済状況の改善を図ることを目的として、緊急経済対策事業を実施したため商工業振興費が634,318,413円増加したことによるものである。

## 款8 土木費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2,897,861,000	2,282,439,363	378,891,000	236,530,637	78.8

支出済額は、歳出総額の 6.0%にあたり、前年度より 12,241,752 円 (0.5%) 減少している。これは主に、区画整理費が 97,933,961 円、橋梁維持費が 60,951,000 円増加したものの、道路新設改良費が 106,080,309 円、下水道費が 78,081,436 円減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 378,891,000 円は、以下のとおりである。

《繰越明許費》

○道路管理事務費（無電柱化推進計画策定業務委託等）	22,680,000 円
○道路用地事業（市道 5-826 号線用地購入、物件補償等）	87,093,000 円
○道路舗装事業（市道 112 号線舗装修繕工事等）	56,000,000 円
○橋梁修繕事業（中川原橋外橋梁点検業務委託等）	74,200,000 円
○本庄駅北口駅前リノベーション事業（本庄駅北口周辺整備基本計画策定業務委託等）	3,714,000 円
○本庄早稲田の杜整備事業（まちづくり計画策定業務委託）	6,100,000 円
○本庄早稲田の杜道路用地事業（新田原通り線用地購入、物件補償）	18,557,000 円
○本庄早稲田の杜道路改良事業（新田原通り線道路改良工事）	12,498,000 円
○街路用地事業（国道 17 号本庄道路負担金）	60,140,000 円
○公園緑地整備事務費（緑の基本計画策定業務委託）	7,909,000 円
○公園・緑地維持管理事業（遊具改修工事）	30,000,000 円

款 9 消 防 費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
1,343,420,000	1,296,091,429	14,000,000	33,328,571	96.5

支出済額は、歳出総額の 3.4%にあたり、前年度より 141,817,575 円 (12.3%) 増加している。これは主に、避難所での感染防止対策用資機材を購入したため災害対策費が 141,313,051 円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 14,000,000 円は、以下のとおりである。

《繰越明許費》

○消防施設整備事業（防火水槽新設工事）	14,000,000 円
---------------------	--------------



款 10 教 育 費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5,078,252,300	4,259,223,830	214,959,342	604,069,128	83.9

支出済額は、歳出総額の 11.1%にあたり、前年度より 1,465,999,185 円(52.5%)増加している。これは主に、小学校のトイレ改修工事等により小学校費のうち学校建設費が 523,765,760 円、小中学校の I C T 環境の整備により事務局費が 260,244,016 円、市民文化会館の改修工事により文化会館費が 252,210,430 円、本庄南中学校の体育館・部室棟外部改修工事により中学校費のうち学校建設費が 158,223,020 円増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 214,959,342 円は以下のとおりである。

《繰越明許費》

○小学校管理事務費（金屋小学校給食室外改修工事等）	20,000,000 円
○学校における感染症対策等支援事業（本庄東小学校外 11 校）	12,400,000 円
○学校における感染症対策等支援事業（本庄東中学校外 3 校）	5,600,000 円
○中学校施設整備事業（本庄西中学校大規模改修実施設計業務委託）	30,250,000 円
○遺跡発掘調査受託事業	5,175,342 円
○本庄公民館管理運営事業（本庄公民館空調設備改修工事）	16,830,000 円
○児玉文化会館管理運営事業（児玉文化会館トイレ改修工事）	25,910,000 円
○体育施設管理運営事業（ケイアイスタジアム空調設備改修工事）	2,684,000 円
○体育施設管理運営事業（ケイアイスタジアムスコアボード改修工事等）	94,460,000 円
《事故繰越し》	
○児玉文化会館管理運営事業	1,650,000 円

款 11 災 害 復 旧 費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
197,823,000	168,201,400	0	29,621,600	85.0

支出済額は、歳出総額の 0.4%にあたり、前年度より 46,893,800 円(38.7%)増加している。これは、令和元年 10 月の台風 19 号による甚大な被害に対する災害復旧工事等の前年度からの繰越分によるものである。

## 款 12 公 債 費

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
3,073,511,000	3,073,024,023	0	486,977	100.0

支出済額は、歳出総額の 8.0%にあたり、前年度より 115,291,024 円 (3.6%) 減少している。これは、元金償還費が 92,994,941 円、利子償還費が 22,296,083 円減少したことによるものである。

## 款 13 予 備 費

予備費は、当初予算 50,000,000 円のうち、総務費 5 件、民生費 4 件、衛生費 3 件、教育費 2 件で総額 22,106,476 円の充用が行われている。

### 3 特別会計

令和2年度における特別会計は、資料第1表「歳入歳出総括表」に示すとおり、国民健康保険特別会計ほか3会計で、歳入歳出決算は、次のとおりである。

(単位 円・増減率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
歳入決算額	15,194,676,288	15,014,468,942	180,207,346	1.2
歳出決算額	14,934,810,106	14,879,665,104	55,145,002	0.4
差引残額	259,866,182	134,803,838	125,062,344	92.8

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入においては180,207,346円(1.2%)、歳出においては55,145,002円(0.4%)それぞれ増加している。

一般会計からの繰入金の状況は、資料第1表の重複計算控除額のとおりである。また、歳入総額に占める繰入金の割合、繰入金額の推移については、それぞれ図1及び図2のとおりである。

本年度の一般会計からの繰入総額1,782,976,948円は、前年度の一般会計からの繰入総額1,711,853,516円に対し、71,123,432円(4.2%)の増加である。

この主な要因は、農業集落排水事業特別会計が特別会計から地方公営企業会計へ移行したことにより、一般会計から同特別会計への繰出金が108,700,000円皆減したのに対し、介護保険特別会計への繰出金が172,697,701円増加したことによるものである。

また、各特別会計の款別歳入歳出状況は、資料第4表「歳入年度比較表(各会計款別)」、同第5表「歳出年度比較表(各会計款別)」のとおりである。

#### (1) 国民健康保険特別会計

本年度の決算額は、歳入8,034,971,136円、歳出7,861,030,663円で差引残額173,940,473円であり、一般会計からの繰入金は499,019,619円である。

#### 歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
8,002,485,000	8,375,194,253	8,034,971,136	32,486,136	59,743,306	280,479,811	100.4

歳入の主なものは、県支出金5,583,895,272円(構成比率69.5%)、国民健康保険税1,790,397,249円(同22.3%)である。

また、収入済額は、前年度より42,607,475円(0.5%)減少している。これは主に、国民健康保険税が28,171,575円(1.5%)、繰越金が27,006,558円(16.7%)減少したことによるものである。

国民健康保険税は、調定額 2,128,856,342 円に対し、収入済額 1,790,397,249 円で、収納率は 84.1%であり、前年度と比較し 2.0%上昇している。

また、国民健康保険税の収入未済額は 278,836,298 円で、前年度より 65,355,118 円 (19.0%) 減少している。前年度と比較し収納率が上昇し、収入未済額は減少しているものの、国民健康保険事業の健全な運営及び税負担の公平を図るため、収入未済の解消には尚一層の努力を望むものである。

なお、国民健康保険税の不納欠損額は 59,622,795 円で、前年度より 8,430,689 円 (16.5%) 増加している。

不納欠損の主な理由は、地方税法第 15 条の 7 第 1 項及び第 5 項の無財産、生活困窮、所在不明並びに同法第 18 条の消滅時効によるものである。

## イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
8,002,485,000	7,861,030,663	0	141,454,337	98.2

歳出の主なものは、保険給付費 5,450,921,126 円 (構成比率 69.3%)、国保事業費納付金 2,034,635,007 円 (同 25.9%) である。

また、支出済額は、前年度より 81,670,743 円 (1.0%) 減少している。国保事業費納付金が 105,980,768 円 (5.0%) 減少したことによるものである。

## (2) 住宅資金貸付事業特別会計

本年度の決算額は、歳入 2,729,773 円、歳出 2,549,664 円で差引残額 180,109 円であり、一般会計への繰出金は 1,901,000 円である。なお、本特別会計は、借入金償還の終了に伴い、令和 3 年 3 月末日をもって廃止となっている。

## ア 歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
2,582,000	271,407,456	2,729,773	147,773	7,375,752	261,301,931	105.7

歳入は、諸収入の貸付金元利収入 2,687,296 円 (構成比率 98.4%) と繰越金 42,477 円 (同 1.6%) である。収入未済額 261,301,931 円は、住宅資金貸付金の返済未納金である。

また、不納欠損額 7,375,752 円のうち、7,068,429 円は時効期間満了に伴う時効の援用により不納欠損処分を行ったものであり、307,323 円は本庄市債権管理条例第 15 条第 1 項第 3 号に該当し、債権回収の見込みがないものについて、令和 3 年 3 月 31 日に債権放棄を行ったものである。

なお、本特別会計は、令和3年3月末日をもって廃止となったものの、収入未済額は一般会計に引き継がれるものであり、滞納整理については今後も特段の努力を要望するものである。

#### イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
2,582,000	2,549,664	0	32,336	98.7

歳出の主なものは、公債費 642,732 円 (構成比率 25.2%)、一般会計への繰出金 1,901,000 円 (同 74.6%) である。

### (3) 介護保険特別会計

本年度の決算額は、歳入 6,309,123,172 円、歳出 6,223,760,031 円で差引残額 85,363,141 円であり一般会計からの繰入金は 1,110,422,941 円である。

#### ア 歳 入

(単位 円・比率 %)

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
6,380,504,000	6,342,498,596	6,309,123,172	△ 71,380,828	9,668,890	23,706,534	98.9

歳入の主なものは、支払基金交付金 1,557,232,657 円 (構成比率 24.7%)、国庫支出金 1,378,021,180 円 (同 21.8%)、介護保険料 1,310,038,830 円 (同 20.8%)、繰入金 1,164,194,941 円 (同 18.5%)、県支出金 893,225,263 円 (同 14.2%) である。

また、収入済額は、前年度より 358,163,840 円 (6.0%) 増加している。これは主に、繰越金が 102,421,660 円皆減したものの、令和元年度の給付の確定による精算に伴い、繰入金が 158,262,701 円 (15.7%)、国庫支出金が 139,514,315 円 (11.3%)、県支出金が 104,019,468 円 (13.2%) 増加したことによるものである。

なお、介護保険法第200条第1項の消滅時効による不納欠損額 9,668,890 円及び収入未済額のうち 23,706,534 円は、介護保険料である。

#### イ 歳 出

(単位 円・執行率 %)

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
6,380,504,000	6,223,760,031	1,934,000	154,809,969	97.5

歳出は、保険給付費 5,591,487,588 円（構成比率 89.8%）が大部分を占め、更に保険給付費の大部分を居宅介護サービス給付費 2,063,604,537 円（同 33.2%）、施設介護サービス給付費 1,767,422,725 円（同 28.4%）、地域密着型介護サービス給付費 1,038,349,169 円（16.7%）が占めている。

支出済額は、前年度より 244,892,525 円（4.1%）増加しているが、これは主に、施設入所者の増に伴う施設介護サービス給付費の増により保険給付費が 158,940,817 円（2.9%）、基金積立金が 68,138,809 円（468.7%）増加したことによるものである。また、令和元年度に歳入不足により翌年度歳入の繰上充用を行っているため、令和元年度への繰上充用金として 27,908,174 円を支出している。

なお、翌年度繰越額 1,934,000 円は以下のとおりである。

《繰越明許費》

○一般管理事務費（介護保険事業計画策定業務委託）	1,557,000 円
○賦課徴収事務費（介護保険料案内用パンフレット印刷）	74,000 円
○趣旨普及事務費（介護保険制度案内用パンフレット印刷）	303,000 円

#### （４）後期高齢者医療特別会計

本年度の決算額は、歳入 847,852,207 円、歳出 847,469,748 円で差引残額 382,459 円であり、一般会計からの繰入金は 173,534,388 円である。

##### ア 歳 入

（単位 円・比率 %）

予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) - (A)	不納欠損額	収入未済額	C/A
859,148,000	850,357,607	847,852,207	△ 11,295,793	962,710	1,542,690	98.7

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 673,177,150 円（構成比率 79.4%）、一般会計からの繰入金 173,534,388 円（同 20.5%）である。

また、収入済額は、前年度より 33,124,428 円（4.1%）増加している。これは主に、被保険者の増により後期高齢者医療保険料が 30,495,820 円（4.7%）増加したことによるものである。

なお、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の消滅時効による不納欠損額 962,710 円及び収入未済額 1,542,690 円は、後期高齢者医療保険料である。

##### イ 歳 出

（単位 円・執行率 %）

予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
859,148,000	847,469,748	0	11,678,252	98.6

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 837,779,605 円（構成比率 98.9%）である。

また、支出済額は、前年度より 32,978,768 円（4.0%）増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料の増より後期高齢者医療広域連合納付金が 34,736,005 円（4.3%）増加したことによるものである。

#### 4 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支に関する調書は、いずれも地方自治法施行令第166条第3項の規定により定められた様式に準拠して作成されており、また、各会計の実質収支額を決算額と照合した結果、正確であることが認められた。

#### 5 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条第3項の規定により定められた様式に準拠して作成されており、証拠書類と照合した結果、適正であることが認められた。

その概要は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

###### A 土地及び建物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中増減高		決算年度末 現 在 高	
		増	減		
土 地	行政財産	1,760,788	431	17,307	1,743,912
	普通財産	184,445	7,757	1,186	191,016
	計	1,945,233	8,188	18,493	1,934,928
建 物	木 造	7,081	172	345	6,908
	非木造	217,085	167	1,943	215,309
	計	224,166	339	2,288	222,217

ア 土地の総面積は、決算年度末現在高 1,934,928 m<sup>2</sup>で、前年度より 10,305 m<sup>2</sup>減少している。これは主に、農業集落排水事業特別会計が地方公営企業会計へ移行したことに伴い、処理場用地が減少したことによるものである。

イ 建物の総面積は、決算年度末現在高 222,217 m<sup>2</sup>で、前年度より 1,949 m<sup>2</sup>減少している。これは主に、旧金屋保育所の解体や農業集落排水事業特別会計が地方公営企業会計へ移行したことに伴う施設の減少によるものである。

## B 有価証券

有価証券は、株式会社テレビ埼玉株券 1,500,000 円、本庄ケーブルテレビ株式会社株券 2,000,000 円、本庄ガス株式会社株券 13,000,000 円で本年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 16,500,000 円である。

## C 出資による権利

決算年度末現在高は 1,215,258,927 円で、前年度末現在高と同額である。

## (2) 物 品 (重要物品)

物品については、取得価格 50 万円以上のものが調書に記載されている。本年度は、ごみ収集車 1 台、草刈機 1 台等が減少し、図書消毒機 3 台、ビブラフォン 2 台、バスケット台 2 台等が増加している。

決算年度末現在高は 4 2 8 台である。

## (3) 基 金

基金については、財政調整基金のほか 1 8 基金が設けられている。その増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

なお、本庄市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子及び信用保証料補給金に係る事業の財源に充てるため、令和 2 年 8 月 1 2 日より本庄市新型コロナウイルス感染症緊急経済対策融資利子及び信用保証料補給基金が設置されている。



(単位 円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本庄市財政調整基金	現金	4,123,821,505	△ 68,832,926	4,054,988,579
	有価証券	100,000,000	0	100,000,000
本庄市減債基金	現金	3,304,905,208	△ 354,503,351	2,950,401,857
	有価証券	441,667,000	193,333,600	635,000,600
本庄市施設整備等基金	現金	4,219,103,164	△ 8,996,314	4,210,106,850
	有価証券	50,000,000	100,000,000	150,000,000
本庄市地域振興基金	現金	1,631,746,273	△ 83,820,724	1,547,925,549
本庄市ふるさと創生基金	現金	35,785,526	25,945,334	61,730,860
	債権	1,303,000	1,836,000	3,139,000
本庄市ふるさと水と土基金	現金	5,134,828	2,572	5,137,400
本庄市環境基金	現金	3,191,104	△ 145,687	3,045,417
ほんじょう緑の基金	現金	50,770,573	△ 888,509	49,882,064
本庄市教育振興基金	現金	8,798,773	△ 1,732,933	7,065,840
本庄市育英資金貸付基金	現金	34,669,447	1,286,584	35,956,031
	債権	17,197,500	△ 1,275,000	15,922,500
本庄市文化振興基金	現金	17,410,116	8,729	17,418,845
本庄市埴保己一顕彰基金	現金	5,262,560	2,637	5,265,197
本庄地域福祉基金	現金	13,820,626	1,057,594	14,878,220
	有価証券	300,000,000	0	300,000,000
本庄市国民健康保険 財政調整基金	現金	134,184,766	125,092,234	259,277,000
本庄市介護保険 給付準備基金	現金	490,361,312	28,905,953	519,267,265
本庄市駅周辺都市 基盤整備基金	現金	415,672,248	100,109,877	515,782,125
本庄市土地開発基金	現金	89,196,575	3,575	89,200,150
本庄市森林環境基金	現金	3,934,000	8,512,848	12,446,848
本庄市新型コロナウイルス 感染症緊急経済対策融資利 子及び信用保証料補給基金	現金	—	72,000,000	72,000,000
計		15,497,936,104	137,902,093	15,635,838,197

#### (4) 債 権

決算年度の歳入に係る債権以外の債権についての増減及び年度末現在高は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
入学準備金貸付金	860,000	△460,000	400,000
住宅資金貸付金	351,734	△351,734	0
計	1,211,734	△811,734	400,000

## 6 基金の運用状況

審査に付された基金の運用状況は、いずれも適正に処理されているものと認められた。その概要は、次のとおりである。

### (1) 育英資金貸付基金

決算年度末現在高は 51,878,531 円で、現金 35,956,031 円、貸付金 15,922,500 円である。前年度より 11,584 円増加しているが、これは運用益を積み立てたものである。

なお、本年度中の貸付状況は、次のとおりである。

新規貸付	0 人	0 円
継続貸付	4 人	1,260,000 円

本年度中の貸付金返済額 2,535,000 円

### (2) 土地開発基金

決算年度末現在高は 89,200,150 円で、すべて現金である。前年度末より 3,575 円増加しているが、これは運用益を積み立てたものである。

## 7 む す び

令和2年度の決算状況は、以上のとおりである。

一般会計及び特別会計の総計の歳入決算総額は、56,026,708,211円、歳出決算総額は、53,270,957,423円、歳入歳出差引額は2,755,750,788円で、翌年度へ繰越すべき財源177,754,142円を差し引いた実質収支は2,577,996,646円の黒字である。

一般会計の歳入決算額は、40,832,031,923円、歳出決算額は、38,336,147,317円で、前年度と比較し歳入で10,995,214,022円、歳出で10,613,024,468円それぞれ増加している。歳入歳出差引額は2,495,884,606円で、翌年度へ繰越すべき財源175,820,142円を差し引いた実質収支は2,320,064,464円の黒字である。

一般会計の歳入の財源別内訳では、自主財源が15,451,629,651円（構成比37.8%）、依存財源が25,380,402,272円（同62.2%）となっている。前年度と比較し自主財源は分担金及び負担金、諸収入などが減となったが、市税、繰越金、繰入金などが増になったことにより212,926,667円（1.4%）の増加となり、また依存財源は自動車取得税交付金、地方特例交付金などが減となったが、国庫支出金、市債、地方消費税交付金、県支出金などが増になったことにより10,782,287,355円（73.9%）の増加となっている。

歳入においては、特別定額給付金給付事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により、国庫支出金が大幅な増加となったことで、歳入総額は前年度と比較し36.9%の増加となり、過去最大の決算規模となった。自主財源の中心をなす市税については、税率の改定等の影響により法人住民税が減となったものの、大規模店舗や工場の新築により、固定資産税が増となったことで、市税全体として160,875,531円（1.4%）の増加となった。本年度の市税の収納率は97.1%となり、前年度より0.2%上昇し、平成22年度以降続く向上傾向が持続されており、債権の適正な管理が進んでいると考えられる。しかしながら、収入未済額は市税のみならず他の財源でも依然として多額な状況であるため、今後も引き続き更なる削減に努める必要がある。

歳出においては、特別定額給付金の給付や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業により、歳出総額は前年度と比較し38.3%の増加となり、歳入同様過去最大の決算規模となった。災害復旧費については、令和元年10月に発生した台風19号に対するものであり、令和2年度で必要な復旧工事は完了したが、近年はこれまで経験したことのないような規模の自然災害が全国で頻発しており、未然に被害を防止・軽減する施設整備等の事前対応はもち

ろんのこと、住民が「自らの命は自らが守る」意識を持ち、自らの判断で適切な避難行動を取ることができるよう防災意識向上の取り組みを強化する必要がある。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中で、感染症と自然災害との複合災害への懸念が高まることとなった。本市においても、パーテーション等の感染防止用資機材の購入や避難所運営マニュアルの見直し等、避難所における感染防止対策が強化されたところであるが、今後も避難所の環境改善対策を進めるとともに、職員一人ひとりが新たな災害に対する意識を高め、感染症流行下での自然災害への備えに対しても万全を期すよう要望するものである。

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあり、国の緊急経済対策や補正予算の効果により、持ち直しの動きがみられたものの、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばとなっている。新型コロナウイルス感染症収束への見通しは、ワクチンの接種が進められているとはいえ不透明であり、本市を取り巻く経済状況は、今後より一層厳しくなることが予測される。

このような中、人・組織・地域がつながり合うデジタル社会の実現に向けた取り組みが求められており、行政手続きのオンライン化をはじめ地方行政のデジタル化は、住民が迅速・正確に行政サービスを楽しむために不可欠であることから、引き続きデジタル技術やデータの利活用を徹底的に進め、業務の効率化と行政サービスの質の向上に努めていただきたい。

また、厳しい財政状況の中で持続的な行財政運営を行っていくためには、予算執行にあたって最小の経費で最大の効果を得られるよう、より一層努める必要がある。特に、地方公共団体が、その活動を行うために必要な財やサービスを調達する際の契約のあり方は、予算執行のみならず対外的な説明責任を果たす上でも重要なものである。契約に関する法令・例規・マニュアル等を遵守し、契約事務の適正性を確保することで、より効果的かつ効率的な予算の執行に努められるよう、切望するものである。

# 決算審査資料目次

第1表	歳入歳出総括表	31頁
第2表	一般会計財源別年度比較表	32頁
第3表	市税収入状況表	33頁
第4表	歳入年度比較表(各会計款別)	34頁
第5表	歳出年度比較表(各会計款別)	37頁
第6表	一般会計歳出決算の節別年度比較表	40頁



第 1 表

# 歳入歳出総括表

(単位: 円)

区分 会計別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計	40,832,031,923	1,901,000	40,830,130,923	38,336,147,317	1,782,976,948	36,553,170,369	2,495,884,606	4,276,960,554
特 別 会 計	15,194,676,288	1,782,976,948	13,411,699,340	14,934,810,106	1,901,000	14,932,909,106	259,866,182	△ 1,521,209,766
国民健康保険	8,034,971,136	499,019,619	7,535,951,517	7,861,030,663	0	7,861,030,663	173,940,473	△ 325,079,146
住宅資金貸付事業	2,729,773	0	2,729,773	2,549,664	1,901,000	648,664	180,109	2,081,109
介 護 保 険	6,309,123,172	1,110,422,941	5,198,700,231	6,223,760,031	0	6,223,760,031	85,363,141	△ 1,025,059,800
後期高齢者医療	847,852,207	173,534,388	674,317,819	847,469,748	0	847,469,748	382,459	△ 173,151,929
合 計	56,026,708,211	1,784,877,948	54,241,830,263	53,270,957,423	1,784,877,948	51,486,079,475	2,755,750,788	2,755,750,788

※重複計算控除額は、各会計間の繰入額、繰出額である。

図 1 特別会計の歳入総額に占める一般会計繰入金の割合

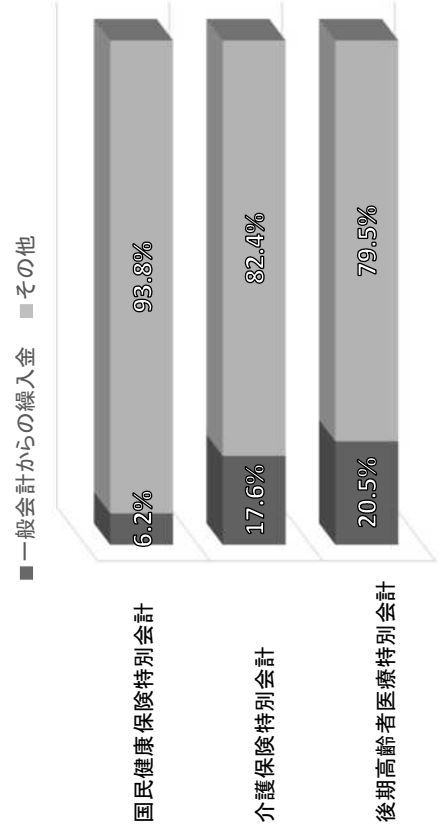
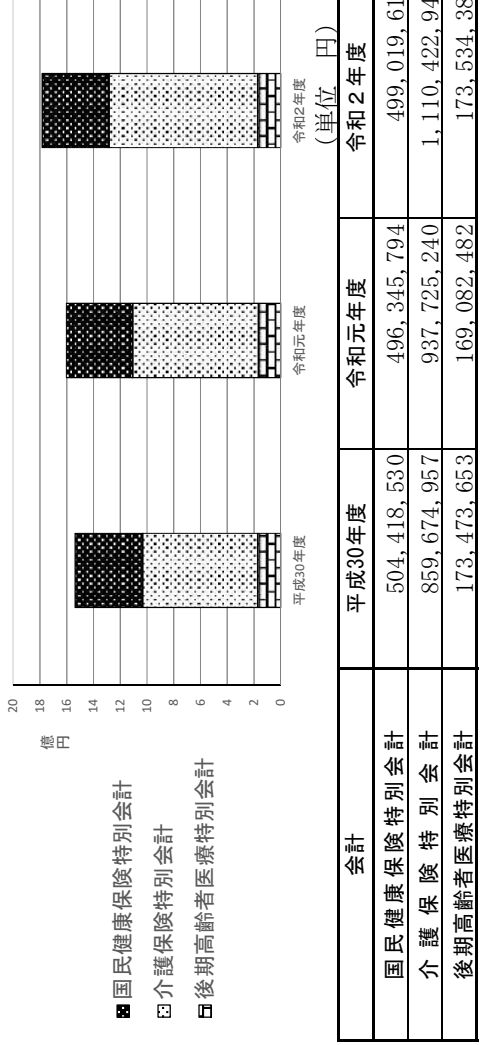


図 2 一般会計繰入金の推移



## 一 般 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

## 自主財源及び依存財源別年度比較表

財源別	区分	決 算 額			構 成 比 率			指 数		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自主財源	市	11,625,960,926	11,465,085,395	11,477,891,347	28.47	38.43	39.23	101	100	100
	分担金及び負担金	223,608,596	328,334,220	428,504,365	0.55	1.10	1.47	52	77	100
	使用料及び手数料	192,497,217	230,026,450	238,565,837	0.47	0.77	0.82	81	96	100
	財産収入	74,505,940	95,327,179	38,785,100	0.18	0.32	0.13	192	246	100
	寄附金	36,679,507	13,502,225	9,308,148	0.09	0.05	0.03	394	145	100
	繰入金	705,532,815	558,567,000	205,745,129	1.73	1.87	0.70	343	271	100
	繰越金	2,113,695,052	1,965,342,173	2,262,754,718	5.18	6.59	7.73	93	87	100
諸収入	479,149,598	582,518,342	429,815,055	1.17	1.95	1.47	111	136	100	
計		15,451,629,651	15,238,702,984	15,091,369,699	37.84	51.07	51.58	102	101	100
依存財源	地方譲与税	277,290,000	275,661,027	273,714,000	0.68	0.92	0.93	101	101	100
	利子割交付金	7,626,000	7,213,000	13,834,000	0.02	0.02	0.05	55	52	100
	配当割交付金	40,353,000	47,154,000	38,511,000	0.10	0.16	0.13	105	122	100
	株式等譲渡所得割交付金	48,296,000	28,518,000	35,497,000	0.12	0.10	0.12	136	80	100
	法人事業税交付金	90,082,000	—	—	0.22	—	—	皆増	—	—
	地方消費税交付金	1,671,064,000	1,386,825,000	1,440,662,000	4.09	4.65	4.92	116	96	100
	ゴルフ場利用税交付金	37,494,000	41,665,481	43,009,131	0.09	0.14	0.15	87	97	100
	自動車取得税交付金	—	61,787,047	116,676,000	—	0.21	0.40	皆減	53	100
	環境性能割交付金	38,606,255	18,702,623	—	0.09	0.06	—	皆増	皆増	—
	地方特例交付金	96,830,000	158,393,000	57,683,000	0.24	0.53	0.20	168	275	100
	地方交付税	4,069,776,000	4,104,916,000	4,039,426,000	9.97	13.76	13.81	101	102	100
	交通安全対策特別交付金	13,586,000	12,946,000	14,288,000	0.03	0.04	0.05	95	91	100
	国庫支出金	14,002,459,734	4,326,656,759	4,139,316,693	34.29	14.50	14.15	338	105	100
	県支出金	2,328,639,283	2,138,982,980	1,858,018,347	5.70	7.17	6.35	125	115	100
市債	2,658,300,000	1,988,694,000	2,096,600,000	6.51	6.67	7.16	127	95	100	
計	25,380,402,272	14,598,114,917	14,167,235,171	62.16	48.93	48.42	179	103	100	
合計	40,832,031,923	29,836,817,901	29,258,604,870	100.00	100.00	100.00	140	102	100	

(単位 円・比率 %)



第 3 表

## 市 税 収 入 状 況 表

(単位 円・比率 %)

税目別 区分	予算現額	調定額	収 入 済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年度分	滞納繰越分	計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合		構成比率	現年度分	滞納繰越分
市 民 税	4,642,612,000	4,958,788,970	4,825,990,387	36,247,614	4,862,238,001	104.73	98.05	41.82	42,655,504	40,218,415	82,873,919
固 定 資 産 税	4,988,619,000	5,436,395,052	5,169,835,769	60,919,850	5,230,755,619	104.85	96.22	44.99	75,982,450	85,996,336	161,978,786
軽自動車税	244,153,000	265,501,335	248,854,176	3,580,733	252,434,909	103.39	95.08	2.17	3,158,924	7,748,602	10,907,526
市たばこ税	563,530,000	577,429,378	577,429,378	0	577,429,378	102.47	100.00	4.97	0	0	0
都市計画税	678,330,000	730,884,925	694,872,744	8,230,275	703,103,019	103.65	96.20	6.05	10,265,237	11,618,114	21,883,351
計	11,117,244,000	11,968,999,660	11,516,982,454	108,978,472	11,625,960,926	104.58	97.13	100.00	132,062,115	145,581,467	277,643,582
国民健康保険税	1,736,580,000	2,128,856,342	1,686,450,010	103,947,239	1,790,397,249	103.10	84.10	/	101,531,290	177,305,008	278,836,298
(内医療給付費分)	1,167,882,000	1,423,423,710	1,142,259,122	66,114,996	1,208,374,118	103.47	84.89	/	64,154,378	112,429,768	176,584,146
(内後期高齢者支援金分)	408,970,000	501,745,882	396,547,394	24,953,182	421,500,576	103.06	84.01	/	24,504,406	42,016,918	66,521,324
(内介護納付金分)	159,728,000	203,686,750	147,643,494	12,879,061	160,522,555	100.50	78.81	/	12,872,506	22,858,322	35,730,828

第 4 表

## 歳入年度比較表（各会計款別）

会計 款別	区 分	収 入 済 額			指 数			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
		(単位 円)	(単位 円)	(単位 円)	(単位 円)	(単位 円)	(単位 円)	(単位 円)	(単位 円)	(単位 円)	(単位 円)	(単位 円)	(単位 円)	(単位 円)	(単位 円)	(単位 円)
市	税	11,625,960,926	11,465,085,395	11,477,891,347	101	100	100	28.47	38.43	39.23	104.58	103.07	105.86	97.13	96.88	96.55
地方譲与税		277,290,000	275,661,027	273,714,000	101	101	100	0.68	0.92	0.93	94.22	102.64	96.38	100.00	100.00	100.00
利子割交付金		7,626,000	7,213,000	13,834,000	55	52	100	0.02	0.02	0.05	127.10	55.48	125.76	100.00	100.00	100.00
配当割交付金		40,353,000	47,154,000	38,511,000	105	122	100	0.10	0.16	0.13	106.19	94.31	142.63	100.00	100.00	100.00
株式会社等譲渡所得割交付金		48,296,000	28,518,000	35,497,000	136	80	100	0.12	0.10	0.12	2,414.80	1,425.90	887.43	100.00	100.00	100.00
法人事業税交付金		90,082,000	—	—	皆増	—	—	0.22	—	—	89.19	—	—	100.00	—	—
地方消費税交付金		1,671,064,000	1,386,825,000	1,440,662,000	116	96	100	4.09	4.65	4.92	102.52	96.78	101.46	100.00	100.00	100.00
ゴルフ場利用税交付金		37,494,000	41,665,481	43,009,131	87	97	100	0.09	0.14	0.15	96.14	106.83	100.02	100.00	100.00	100.00
自動車取得税交付金		—	61,787,047	116,676,000	皆減	53	100	—	0.21	0.40	—	109.76	78.31	—	100.00	100.00
環境性能割交付金		38,606,255	18,702,623	—	皆増	皆増	—	0.09	0.06	—	128.69	75.08	—	100.00	100.00	—
地方特例交付金		96,830,000	158,393,000	57,683,000	168	275	100	0.24	0.53	0.20	130.85	102.76	101.20	100.00	100.00	100.00
地方交付税		4,069,776,000	4,104,916,000	4,039,426,000	101	102	100	9.97	13.76	13.81	105.67	107.37	106.02	100.00	100.00	100.00
交通安全対策特別交付金		13,586,000	12,946,000	14,288,000	95	91	100	0.03	0.04	0.05	84.91	80.91	89.30	100.00	100.00	100.00
分担金及び負担金		223,608,596	328,334,220	428,504,365	52	77	100	0.55	1.10	1.47	90.37	93.39	98.32	96.93	97.30	96.98
使用料及び手数料		192,497,217	230,026,450	238,565,837	81	96	100	0.47	0.77	0.82	96.48	97.75	99.39	94.29	95.30	95.57
国庫支出金		14,002,459,734	4,326,656,759	4,139,316,693	338	105	100	34.29	14.50	14.15	98.04	84.81	96.21	100.00	100.00	100.00
県支出金		2,328,639,283	2,138,982,980	1,858,018,347	125	115	100	5.70	7.17	6.35	97.01	94.30	94.93	100.00	100.00	100.00
財産収入		74,505,940	95,327,179	38,785,100	192	246	100	0.18	0.32	0.13	117.67	147.06	65.53	100.00	100.00	100.00
寄附金		36,679,507	13,502,225	9,308,148	394	145	100	0.09	0.05	0.03	105.31	97.63	81.29	100.00	100.00	100.00
繰入金		705,532,815	558,567,000	205,745,129	343	271	100	1.73	1.87	0.70	90.46	96.11	97.56	100.00	100.00	100.00
繰越金		2,113,695,052	1,965,342,173	2,262,754,718	93	87	100	5.18	6.59	7.73	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
諸収入		479,149,598	582,518,342	429,815,055	111	136	100	1.17	1.95	1.47	92.24	67.71	100.22	84.51	89.35	85.56
市債		2,658,300,000	1,988,694,000	2,096,600,000	127	95	100	6.51	6.67	7.16	84.65	59.20	73.58	100.00	100.00	100.00
計		40,832,031,923	29,836,817,901	29,258,604,870	140	102	100	100.00	100.00	100.00	99.64	93.81	99.45	98.91	98.49	98.30

(単位 円・比率 %)

会計別	区分	収入 済 額			指 数			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
国民健康保険	国民健康保険税	1,790,397,249	1,818,568,824	1,876,303,444	95	97	100	22.28	22.51	22.57	103.10	102.10	103.47	84.10	82.14	79.82
	国庫支出金	19,531,000	3,241,000	0	皆増	皆増	100	0.24	0.04	0.00	615.73	816.37	0.00	100.00	100.00	0.00
	県支支出金	5,583,895,272	5,579,274,134	5,790,882,035	96	96	100	69.49	69.07	69.65	99.64	98.10	99.41	100.00	100.00	100.00
	財産収入	1,234	436	806	153	54	100	0.00	0.00	0.00	123.40	43.60	80.60	100.00	100.00	100.00
	繰入金	499,019,619	496,345,794	504,418,530	99	98	100	6.21	6.14	6.06	96.26	95.12	95.12	100.00	100.00	100.00
	繰越金	134,877,205	161,883,763	116,219,113	116	139	100	1.68	2.00	1.40	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	諸収入	7,249,557	18,264,660	26,553,559	27	69	100	0.09	0.23	0.32	129.06	325.17	123.71	80.43	91.72	96.01
計		8,034,971,136	8,077,578,611	8,314,377,487	97	97	100	100.00	100.00	100.00	100.41	99.01	100.09	95.94	95.32	94.59
貸付事業	貸付金	42,477	51,763	126,777	34	41	100	1.56	2.11	3.79	101.14	101.50	100.62	100.00	100.00	100.00
	諸収入	2,687,296	2,396,638	3,222,260	83	74	100	98.44	97.89	96.21	105.80	100.49	100.63	0.99	0.88	1.16
	計	2,729,773	2,448,401	3,349,037	82	73	100	100.00	100.00	100.00	105.72	100.51	100.63	1.01	0.89	1.21
介護保険	介護保険料	1,310,038,830	1,316,970,578	1,326,121,667	99	99	100	20.76	22.13	22.87	98.03	101.67	102.23	97.52	97.19	96.93
	国庫支出金	1,378,021,180	1,238,506,865	1,267,948,217	109	98	100	21.84	20.81	21.87	100.61	96.68	100.46	100.00	100.00	100.00
	支払基金交付金	1,557,232,657	1,497,022,661	1,439,781,495	108	104	100	24.68	25.16	24.83	98.24	98.96	97.59	100.00	100.00	100.00
	県支支出金	893,225,263	789,205,795	818,262,596	109	96	100	14.16	13.26	14.11	100.10	95.70	102.40	100.00	100.00	100.00
	財産収入	238,953	395,144	107,738	222	367	100	0.00	0.01	0.00	74.67	98.79	215.48	100.00	100.00	100.00
	繰入金	1,164,194,941	1,005,932,240	859,674,957	135	117	100	18.45	16.90	14.82	97.29	99.89	92.88	100.00	100.00	100.00
	繰越金	0	102,421,660	84,855,264	皆減	121	100	0.00	1.72	1.46	0.00	100.00	100.00	0.00	100.00	100.00
諸収入	6,171,348	504,389	2,531,703	244	20	100	0.10	0.01	0.04	4,640.11	379.24	1,917.96	100.00	98.16	99.94	
計		6,309,123,172	5,950,959,332	5,799,283,637	109	103	100	100.00	100.00	100.00	98.88	98.79	99.23	99.47	99.37	99.28

(単位 円・比率 %)

会計別	区分	収入 額		指 数			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合			調 定 額 に 対 す る 割 合			
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	673,177,150	642,681,330	615,152,640	109	104	100	79.40	78.88	77.75	98.66	96.73	98.52	99.63	99.34	99.39
	繰入金	173,534,388	169,082,482	173,473,653	100	97	100	20.47	20.75	21.93	99.49	98.38	99.79	100.00	100.00	100.00
	繰越金	236,799	1,392,767	298,709	79	466	100	0.03	0.17	0.04	99.92	100.06	99.57	100.00	100.00	100.00
	諸収入	817,870	1,571,200	1,640,898	50	96	100	0.10	0.19	0.21	38.95	74.82	78.14	100.00	100.00	100.00
	国庫支出金	86,000	—	594,000	14	皆減	100	0.01	—	0.07	100.00	—	100.00	—	—	100.00
	計	847,852,207	814,727,779	791,159,900	107	103	100	100.00	100.00	100.00	98.69	97.02	98.74	99.71	99.48	99.52

第 5 表

## 歳出年度比較表（各会計款別）

(単位 円・比率 %)

会計別	款別	区分	支出済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合		
			令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
一 般 会 計	議	会費	261,986,670	232,058,229	229,940,192	114	101	100	0.68	0.84	0.84	98.22	86.89	97.26
	総	務費	11,772,556,958	4,151,901,378	4,589,056,071	257	90	100	30.71	14.98	16.81	97.92	92.27	92.42
	民	生費	12,031,024,605	11,327,131,792	10,988,141,024	109	103	100	31.38	40.86	40.26	95.82	95.58	96.68
	衛	生費	1,638,461,194	1,583,732,386	1,524,657,763	107	104	100	4.27	5.71	5.59	89.77	94.75	97.10
	労	働費	60,001,381	60,731,400	61,857,470	97	98	100	0.16	0.22	0.23	96.68	97.17	98.81
	農	林水産業費	538,736,161	485,158,036	407,839,590	132	119	100	1.41	1.75	1.49	95.84	91.38	87.93
	商	工費	954,400,303	330,607,367	194,420,792	491	170	100	2.49	1.19	0.71	89.53	50.12	85.81
	土	木費	2,282,439,363	2,294,681,115	2,219,615,800	103	103	100	5.95	8.28	8.13	78.76	81.32	87.25
	消	防費	1,296,091,429	1,154,273,854	1,039,916,723	125	111	100	3.38	4.16	3.81	96.48	97.84	92.10
	教	育費	4,259,223,830	2,793,224,645	2,897,594,221	147	96	100	11.11	10.08	10.62	83.87	59.55	78.93
	災	害復旧費	168,201,400	121,307,600	0	皆増	皆増	100	0.44	0.44	0.00	85.03	34.55	0.00
	公	債費	3,073,024,023	3,188,315,047	3,140,223,051	98	102	100	8.02	11.50	11.51	99.98	99.98	99.93
	計	38,336,147,317	27,723,122,849	27,293,262,697	140	102	100	100.00	100.00	100.00	93.55	87.17	92.77	

(単位 円・比率 %)

会計別	款別	区分			支出済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
国民健康保険	総務費	127,277,010	120,123,172	123,393,009	103	97	100	1.62	1.51	1.51	94.40	90.89	93.15			
	保険給付費	5,450,921,126	5,478,612,580	5,671,408,793	96	97	100	69.34	68.98	69.57	97.88	96.71	97.89			
	国保事業費納付金	2,034,635,007	2,140,615,775	2,110,980,462	96	101	100	25.88	26.95	25.89	99.99	99.99	99.99			
	共同事業拠出金	930	1,080	1,008	92	107	100	0.00	0.00	0.00	15.50	18.00	16.80			
	保健事業費	73,525,831	79,289,680	78,722,823	93	101	100	0.94	1.00	0.97	86.53	89.12	84.47			
	基金積立金	125,092,234	85,688,436	40,474,806	309	212	100	1.59	1.08	0.50	99.99	99.99	99.98			
	諸支支出金	49,578,525	38,370,683	127,512,823	39	30	100	0.63	0.48	1.56	97.00	89.22	96.00			
	計	7,861,030,663	7,942,701,406	8,152,493,724	96	97	100	100.00	100.00	100.00	98.23	97.36	98.14			
	貸付事業資金	住宅資金貸付事業費	5,932	4,980	5,330	111	93	100	0.23	0.21	0.16	16.03	14.23	15.23		
		公債費	642,732	1,252,944	1,252,944	51	100	100	25.21	52.08	38.00	99.80	99.99	99.92		
諸支支出金		1,901,000	1,148,000	2,039,000	93	56	100	74.56	47.72	61.84	100.00	100.00	100.00			
計		2,549,664	2,405,924	3,297,274	77	73	100	100.00	100.00	100.00	98.75	98.77	99.08			
介護保険	総務費	152,921,689	158,370,232	161,182,039	95	98	100	2.46	2.65	2.83	93.90	93.49	92.96			
	保険給付費	5,591,487,588	5,432,546,771	5,162,928,921	108	105	100	89.84	90.86	90.63	97.82	99.66	98.21			
	基金積立金	82,677,953	14,539,144	50,766,000	163	29	100	1.33	0.24	0.89	99.90	99.97	100.00			
	地域支援事業	267,827,331	281,314,288	273,014,292	98	103	100	4.30	4.71	4.79	93.93	95.60	87.02			
	諸支支出金	100,937,296	92,097,071	48,970,725	206	188	100	1.62	1.54	0.86	98.29	98.14	99.13			
	繰上充用金	27,908,174	—	—	皆増	—	—	0.45	—	—	93.03	—	—			
計	6,223,760,031	5,978,867,506	5,696,861,977	109	105	100	100.00	100.00	100.00	97.54	99.25	97.48				

(単位 円・比率 %)

会計別	款別	区分			支出済額			指数			構成比率			予算現額に対する割合		
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
後期高齢者医療費	総務費	8,874,573	9,920,280	11,109,259	80	89	100	1.05	1.22	1.41	90.88	84.75	92.04			
	後期高齢者医療広域連合納付金	837,779,605	803,043,600	777,434,044	108	103	100	98.86	98.59	98.44	98.87	97.22	98.77			
	諸支出金	815,570	1,527,100	1,223,830	67	125	100	0.10	0.19	0.15	39.78	74.49	59.70			
	計	847,469,748	814,490,980	789,767,133	107	103	100	100.00	100.00	100.00	98.64	96.99	98.57			

第 6 表

# 一 般 会 計 歳 出 決 算 の 節 別 年 度 比 較 表

(単位 千円・比率 %)

節 別	区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
		令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度
1 報 酬		380,141	210,598	169,543	80.5	1.0	0.8
2 給 料		1,960,097	1,816,159	143,938	7.9	5.1	6.6
3 職 員 手 当 等		1,063,360	1,076,545	△ 13,185	△ 1.2	2.8	3.9
4 共 済 費		1,019,422	970,934	48,488	5.0	2.7	3.5
5 災 害 補 償 費		16	0	16	皆増	0.0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
7 報 償 費		69,020	60,613	8,407	13.9	0.2	0.2
8 旅 費		19,492	20,760	△ 1,268	△ 6.1	0.1	0.1
9 交 際 費		720	1,489	△ 769	△ 51.6	0.0	0.0
10 需 用 費		697,320	540,735	156,585	29.0	1.8	2.0
11 役 務 費		418,348	362,626	55,722	15.4	1.1	1.3
12 委 託 料		4,238,023	4,039,242	198,781	4.9	11.1	14.6
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		195,886	192,583	3,303	1.7	0.5	0.7
14 工 事 請 負 費		2,903,772	1,547,214	1,356,558	87.7	7.6	5.6
15 原 材 料 費		1,949	2,035	△ 86	△ 4.2	0.0	0.0
	合 計	38,336,147	27,723,123	10,613,024	38.3	100.0	100.0

節 別	区 分	支 出 済 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
		令和2年度	令和元年度			令和2年度	令和元年度
16 公 有 財 産 購 入 費		31,971	14,881	17,090	114.8	0.1	0.1
17 備 品 購 入 費		438,932	184,737	254,195	137.6	1.1	0.7
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		15,084,544	6,453,593	8,630,951	133.7	39.3	23.3
19 扶 助 費		3,654,349	3,708,413	△ 54,064	△ 1.5	9.5	13.4
20 貸 付 金		99,151	99,474	△ 323	△ 0.3	0.3	0.4
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		193,223	71,606	121,617	169.8	0.5	0.3
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		3,394,911	3,383,648	11,263	0.3	8.9	12.2
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
24 積 立 金		687,521	1,003,812	△ 316,291	△ 31.5	1.8	3.6
25 寄 附 金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
26 公 課 費		987	869	118	13.6	0.0	0.0
27 繰 出 金		1,782,992	1,711,880	71,112	4.2	4.7	6.2
△ 賃 金		—	248,677	△ 248,677	皆減	—	0.9
	合 計	38,336,147	27,723,123	10,613,024	38.3	100.0	100.0



